



平成 23 年 9 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 8 月 9 日

上場会社名 加藤産業株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 9869 URL <http://www.katosangyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 和弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鷹尾 和彦 TEL 0798-33-7650
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 無
 四半期決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 9 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 22 年 10 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 9 月期第 3 四半期	524,409	6.2	8,038	17.8	8,712	17.1	4,559	11.5
22 年 9 月期第 3 四半期	493,812	0.7	6,825	30.3	7,438	27.6	4,090	25.3

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 9 月期第 3 四半期	121.73	—
22 年 9 月期第 3 四半期	109.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 9 月期第 3 四半期	214,786	72,320	33.3	1,909.06
22 年 9 月期	205,988	68,116	32.9	1,807.55

(参考) 自己資本 23 年 9 月期第 3 四半期 71,501 百万円 22 年 9 月期 67,700 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 9 月期	—	13.50	—	20.00	33.50
23 年 9 月期	—	17.00	—		
23 年 9 月期 (予想)				20.00	37.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

詳細につきましては、本日(平成 23 年 8 月 9 日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成 23 年 9 月期の連結業績予想 (平成 22 年 10 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	695,000	4.4	10,150	9.0	11,000	10.2	5,650	12.2	150.85

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

詳細につきましては、本日(平成 23 年 8 月 9 日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他 (詳細は、添付資料4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 — 社 (社名)、除外 — 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 23年9月期3Q 38,153,115株 22年9月期 38,153,115株

② 期末自己株式数 23年9月期3Q 698,991株 22年9月期 698,524株

③ 期中平均株式数 (四半期累計) 23年9月期3Q 37,454,365株 22年9月期3Q 37,455,032株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成23年9月期の個別業績予想(平成22年10月1日~平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円 % 545,000 4.3	百万円 % 8,950 9.9	百万円 % 9,650 9.0	百万円 % 5,030 9.3	円 銭 134.30

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

詳細につきましては、本日(平成23年8月9日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、前連結会計年度に引き続き、雇用不安あるいは燃料・原材料高並びに円高・株安等、景気の先行きが不透明な状況で推移していましたが、そうした中で、3月11日に発生した東日本大震災により、多くの製造工場等が被災し、また、電力不足による節電対応等に迫られ、生産をはじめとする事業活動が制限される等、経済の混迷脱却への閉塞感は一段と高まっております。

食品流通業界においては、震災後一時的に緊急物資等の調達あるいは備蓄のための特需があったものの、生活防衛型消費の定着は一段と進み、売上及び利益の確保が依然として厳しい状況で推移しました。

こうした環境下、当社グループは、消費者ニーズに対応した商品の開発・品揃え提案等を推進するとともに、震災後の非常時には、商品の安定供給等、これまでに蓄積した卸売機能の発揮に努めました。その一方、諸経費の抑制及び業務全般の生産性向上等による経営の効率化を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期に比べ6.2%増加し5,244億9百万円となりました。利益につきましては、引き続き利益管理の徹底及び物流コストをはじめ諸経費の抑制に努めたことにより、営業利益は80億38百万円（前年同期比17.8%増）、経常利益は87億12百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

そして、東日本大震災による損失等の特別損失を8億38百万円計上しましたが、当第3四半期純利益は45億59百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

<常温流通事業>

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、原材料の高騰等から一部の商品に価格改定の動きが見られますが、全体として商品の低価格化は引き続き進行しており、消費者の生活防衛行動に対応すべく、主要得意先との取り組み強化に努め、仕入先とも連携して成果を追求しました。

その結果、大手量販店、食品スーパー並びに出店拡大が顕著なドラッグストア、ディスカウントストア等への販売が堅調に推移したことに加え、東日本大震災の影響で、飲料、インスタント食品、缶詰類等を中心に一時的な需要が生じたこともあり、売上高は4,255億92百万円、営業利益は71億26百万円となりました。

<低温流通事業>

低温流通事業につきましては、外食需要の低迷により、飲食店等への販売は厳しい状況にありましたが、大手食品スーパーを中心に、内食需要に対応した家庭用冷凍食品、惣菜等の売上を拡大することができました。

その結果、売上高は597億43百万円、利益管理の徹底及び物流費の抑制等により、営業利益は2億26百万円となりました。

<酒類流通事業>

酒類流通事業につきましては、外食需要の低減、消費者の低価格志向並びに若年層のアルコール離れ等により、酒類消費市場の縮小傾向はますます顕著になっています。また、震災の影響により売上構成比の高いビール系飲料の供給が安定せず、それに伴い小売市場での販促活動も自粛気味となり、売上の確保が厳しい状況で推移しましたが、主要得意先との取り組み強化を図り、売上高は433億94百万円、営業利益は3億23百万円となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、物流関連（配送、庫内作業請負等）がその主な事業内容であります。当社グループの売上が堅調に推移したことに伴うその取扱量の増加及び連結範囲の変更等により、売上高は71億10百万円、営業利益は3億49百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ87億97百万円増加し2,147億86百万円となりました。

流動資産は、主に売上債権並びに現金及び預金が増加したことから、74億14百万円増加し1,388億30百万円となりました。また固定資産は、主に連結範囲の変更により有形固定資産が増加したことや、投資有価証券の時価評価額の上昇等により、13億83百万円増加し759億56百万円となりました。

流動負債は、主に仕入債務が増加したことから、36億90百万円増加し1,340億41百万円となりました。また固定負債は、主に連結範囲の変更により長期借入金が増加したことから、9億3百万円増加し84億24百万円となりました。

そして純資産は、42億3百万円増加し723億20百万円となり、その結果、自己資本比率は33.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億3百万円増加（前年同期は54億20百万円の資金の増加）し、また連結範囲の変更により2億29百万円増加したことから、398億19百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは48億15百万円の資金の増加（前年同期は93億72百万円の資金の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益79億72百万円、減価償却費25億95百万円、仕入債務の増加39億51百万円等により資金が増加し、一方、売上債権の増加59億25百万円、たな卸資産の増加8億79百万円、法人税等の支払44億3百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは23億40百万円の資金の減少（前年同期は28億20百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、固定資産及び投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは15億71百万円の資金の減少（前年同期は11億31百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結及び個別の業績予想につきまして、平成23年8月9日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正しております。詳細は同資料をご参照ください。

なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

[簡便な会計処理に関する事項]

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

[四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理]

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

[会計処理基準に関する事項の変更]

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日公表分)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日公表分)を適用しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ3百万円、税金等調整前四半期純利益が96百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は122百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,029	35,787
受取手形及び売掛金	83,727	77,465
有価証券	2,901	3,104
商品及び製品	11,513	10,668
仕掛品	4	3
原材料及び貯蔵品	406	373
繰延税金資産	456	745
その他	3,291	3,753
貸倒引当金	△500	△485
流動資産合計	138,830	131,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,600	15,915
機械装置及び運搬具(純額)	1,951	1,868
工具、器具及び備品(純額)	313	331
土地	24,665	23,721
リース資産(純額)	969	834
建設仮勘定	53	56
有形固定資産合計	43,554	42,727
無形固定資産		
ソフトウェア	3,353	3,584
電話加入権	35	34
その他	11	—
無形固定資産合計	3,400	3,619
投資その他の資産		
投資有価証券	21,505	19,897
長期貸付金	242	704
差入保証金	2,090	2,043
投資不動産(純額)	957	927
繰延税金資産	641	959
その他	3,748	3,890
貸倒引当金	△184	△197
投資その他の資産合計	29,001	28,226
固定資産合計	75,956	74,573
資産合計	214,786	205,988

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,079	119,912
短期借入金	583	66
リース債務	309	241
未払金	2,315	2,254
未払法人税等	1,204	2,580
未払消費税等	225	456
設備関係支払手形	9	4
未払費用	4,019	3,533
賞与引当金	684	1,047
役員賞与引当金	51	71
その他	558	182
流動負債合計	134,041	130,350
固定負債		
長期借入金	512	—
リース債務	678	603
繰延税金負債	68	46
退職給付引当金	5,468	5,400
役員退職慰労引当金	472	449
資産除去債務	119	—
その他	1,105	1,020
固定負債合計	8,424	7,520
負債合計	142,466	137,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,806	8,806
利益剰余金	55,655	52,482
自己株式	△860	△860
株主資本合計	69,535	66,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,967	1,341
繰延ヘッジ損益	△0	△2
評価・換算差額等合計	1,966	1,338
少数株主持分	818	416
純資産合計	72,320	68,116
負債純資産合計	214,786	205,988

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	493,812	524,409
売上原価	458,194	486,874
売上総利益	35,618	37,535
販売費及び一般管理費	28,792	29,496
営業利益	6,825	8,038
営業外収益		
受取利息	98	75
受取配当金	308	368
不動産賃貸料	294	304
その他	178	188
営業外収益合計	880	937
営業外費用		
支払利息	5	13
不動産賃貸費用	219	221
持分法による投資損失	29	14
その他	14	13
営業外費用合計	268	263
経常利益	7,438	8,712
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	35	13
償却債権取立益	87	—
補助金収入	32	—
負ののれん発生益	14	—
災害見舞金	—	50
子会社清算益	—	34
特別利益合計	170	99
特別損失		
固定資産除売却損	3	24
投資有価証券評価損	397	278
投資有価証券売却損	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	93
災害による損失	—	442
特別損失合計	401	838
税金等調整前四半期純利益	7,207	7,972
法人税、住民税及び事業税	2,876	3,095
法人税等調整額	168	267
法人税等合計	3,044	3,362
少数株主損益調整前四半期純利益	4,162	4,609
少数株主利益	72	50
四半期純利益	4,090	4,559

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,207	7,972
減価償却費	2,468	2,595
投資有価証券評価損益(△は益)	397	278
負ののれん発生益	△14	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△49	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	121	67
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	22
賞与引当金の増減額(△は減少)	△396	△378
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△19
受取利息及び受取配当金	△406	△443
支払利息	5	13
貸倒損失	0	—
持分法による投資損益(△は益)	29	14
投資有価証券売却損益(△は益)	△35	△12
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△1
子会社清算損益(△は益)	—	△34
有形固定資産除却損	3	23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	93
災害損失	—	307
補助金収入	△32	—
災害見舞金	—	△50
売上債権の増減額(△は増加)	△6,488	△5,925
たな卸資産の増減額(△は増加)	712	△879
仕入債務の増減額(△は減少)	9,974	3,951
その他	△958	1,304
小計	12,539	8,900
利息及び配当金の受取額	406	446
利息の支払額	△5	△13
災害損失の支払額	—	△164
災害見舞金の受取額	—	50
法人税等の支払額	△3,568	△4,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,372	4,815

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△89
定期預金の払戻による収入	—	145
有価証券の取得による支出	△202	△101
有価証券の償還による収入	—	300
有形固定資産の取得による支出	△1,157	△512
有形固定資産の売却による収入	7	4
無形固定資産の取得による支出	△1,183	△901
補助金収入	32	—
投資有価証券の取得による支出	△540	△1,267
投資有価証券の売却による収入	269	18
投資有価証券の償還による収入	501	—
子会社株式の取得による支出	△8	—
投資不動産の取得による支出	△1	△1
貸付けによる支出	△415	△6
貸付金の回収による収入	45	70
その他	△168	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,820	△2,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	157
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△116	△331
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△164	△209
配当金の支払額	△1,048	△1,385
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,131	△1,571
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,420	903
現金及び現金同等物の期首残高	29,806	38,686
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	229
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,226	39,819

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報等)

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

当社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

当社及び連結子会社は、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、常温流通事業、低温流通事業、酒類流通事業等の複数の事業から構成されており、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業を営んでおります。

当社の報告セグメントは、事業内容を基礎として事業セグメントに集約した上で、「常温流通事業」「低温流通事業」「酒類流通事業」の3つを報告セグメントとしております。

「常温流通事業」は、インスタント(缶詰・レトルト含む)、乾物・穀類、飲料、嗜好品、調味料他の販売を、「低温流通事業」は要冷品の販売を、「酒類流通事業」は酒類の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	418,503	59,467	43,015	520,987	3,422	524,409	—	524,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,088	276	379	7,744	3,687	11,432	△11,432	—
計	425,592	59,743	43,394	528,731	7,110	535,841	△11,432	524,409
セグメント利益	7,126	226	323	7,676	349	8,025	12	8,038

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日公表分)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日公表分)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。